

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	危機管理体制整備事業			シート番号	A 一般事務事業
担当部署名	局	危機管理室	部	危機管理課	課 評価責任者(課長名)
					尾崎

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	災害対策基本法、堺市災害対策本部条例			
	4	関連計画	災害対策本部運営マニュアル、堺市国土強靱化地域計画、堺市地域防災計画、堺市業務継続計画、堺市災害時受援計画			
5	事業実施の経緯	自然災害等の危機事象発生時の初動対応、情報収集、伝達、管理を迅速かつ的確に行えるよう一元的に担う組織と防災行政無線や情報システムが必要であるため。 令和元年度より、防災行政無線等の維持管理を防災対策事務(本庁)より本事業に移管。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	全市民			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	組織体制の充実・適正化と防災情報システムや防災行政無線の整備充実を図り、危機事象が本市域及び周辺に発生した際の初動対応を迅速的確に行うとともに、総合的・計画的かつ効果的な対応を行い、市民の生命・身体・財産の安全安心を確保し、災害に強いまちづくりを実現する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線等各種情報発信機器の維持管理 ・危機管理センター及び災害対策本部の体制の整備 ・防災情報システムの整備 ・堺市総合防災訓練、災害対応図上訓練の実施 			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
		受注業者				

Ⅲ. 投入量

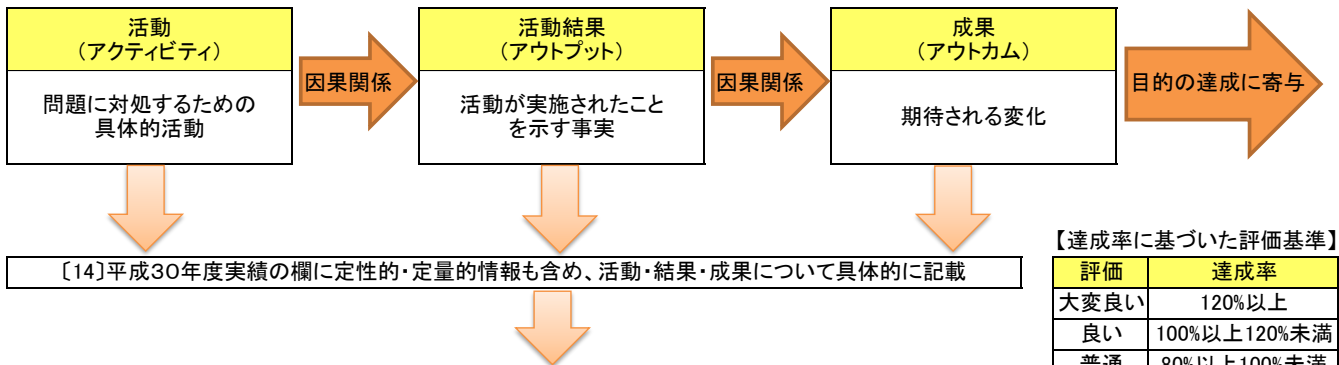
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費 (a)	千円	7,231	67,120	15,693	87,631	
11 主な事業費内訳	総合防災訓練、災害対応図上訓練実施経費	千円	3,666	2,484	3,956	6,936
	災害対策本部体制強化(計画策定・機器整備)	千円	994	46,254	5,054	5,101
	防災行政無線等整備・維持管理	千円	0	0	0	64,434
	その他(防災情報システム保守委託等)	千円	2,571	18,382	6,683	11,160
	国・府支出金	千円				
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円		37,300		18,300
	その他()	千円				
一般財源	千円	7,231	29,820	15,693	69,331	
12 人件費 (b)	千円	26,690	18,530	17,720	29,670	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	33,921	85,650	33,413	117,301	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	危機管理体制整備事業	シート番号	02-01
-------	------------	-------	-------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

		平成30年度実績						
活動実績と成果	14	・堺市総合防災訓練(平成30年11月5日)、災害対応図上訓練(平成31年1月17日)の実施 ・Jアラート全国一斉訓練等と連動した情報発信訓練の実施 等						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		堺市総合防災訓練参加者数	人	目標値	500	500	500	500
				実績値	1,000	2,600	2,500	
				達成率	200%	520%	500%	
				評価	大変良い	大変良い	大変良い	
		算出方法・設定根拠など		各関係機関参加者、見学者を含めた参加人数				
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		情報発信訓練の実施回数	回	目標値	-	-	2	3
				実績値	-	3	3	
	達成率			-	-	150%		
	評価			-	-	大変良い		
	算出方法・設定根拠など		Jアラート全国一斉訓練、大阪880万人訓練その他情報発信訓練の実施回数					

業績の分析

17	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>・平成30年度堺市総合防災訓練では、自衛隊、警察、日本赤十字社、ライフライン事業者等と連携し、南海トラフ巨大地震が発生したとの想定のもと、各種機関への派遣要請の手順を確認するとともに、実際に被災者を倒壊ビルから救出する等の実動訓練を合わせて実施した。また、総合防災訓練に合わせ、堺区及び西区の一部小中学校で、生徒児童が阪和線を目標に津波からの避難を行う水平避難訓練を行い、堺市の未来を担う子どもたちの防災に対する知識や避難行動の習得を図ることができた。</p> <p>・発災時を想定した情報発信訓練をJアラート全国一斉訓練に併せて年3回実施した。情報発信後、市民から聞こえにくいと連絡があった防災行政無線屋外スピーカーについては、適宜、調整を行った。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。